



2020年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 大央
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 添田 優作
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3210-1212

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	15,084	27.6	1,525	23.0	1,542	22.4	728	14.5
2019年9月期第1四半期	11,824	25.6	1,240	0.7	1,260	4.6	852	11.0

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 774百万円 (0.3%) 2019年9月期第1四半期 771百万円 (23.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	9.57	9.50
2019年9月期第1四半期	11.43	11.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	29,597	11,189	37.6
2019年9月期	28,863	11,920	41.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 11,129百万円 2019年9月期 11,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		15.00		20.00	35.00
2020年9月期					
2020年9月期(予想)		15.00		20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業収益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000		8,000		5,400		70.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2020年9月期通期決算発表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。このため、2020年9月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期1Q	78,842,440 株	2019年9月期	78,842,440 株
期末自己株式数	2020年9月期1Q	2,654,181 株	2019年9月期	2,653,531 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期1Q	76,188,496 株	2019年9月期1Q	74,573,352 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結の業績概況

当第1四半期連結累計期間(2019年10月1日～2019年12月31日)における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。

特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、また、「IT業界」においては、IT技術が標準化し、企業の競争優位性を強化する要素としてIT投資への意欲が高まっており、新たに普及期を迎える技術を有したエンジニア人材の不足が急速に進んでいます。

そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し、次代の業界を担う人材を早急に輩出すべく、人材の確保及び稼働人数の増加に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員及び派遣単価の上昇に起因した建設技術者派遣及び付随事業とエンジニア派遣及び付随事業の伸張、また、前期に行ったM&Aにより新たに子会社化した会社が寄与し、前年同期比3,260百万円(27.6%)増加の15,084百万円となりました。

営業利益に関しましては、派遣単価の上昇に加え、採用費をはじめとしたコストコントロールを徹底したことで、前年同期比285百万円(23.0%)増加の1,525百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、法人税等の増加により、前年同期比123百万円(14.5%)減少の728百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	2019年9月期 第1四半期	2020年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	11,824	15,084	3,260	27.6%
営業利益	1,240	1,525	285	23.0%
経常利益	1,260	1,542	282	22.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	852	728	△123	△14.5%

② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建設技術者派遣及び付随事業」、「エンジニア派遣及び付随事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(2019年12月31日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣及び 付随事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣 	(株)夢真
エンジニア派遣及び 付随事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造、IT業界へのエンジニア派遣 ・ ITエンジニアの派遣 ・ フィリピンでのITエンジニア派遣 ・ ベトナムでのオフショア開発 	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ ネプラス(株) (株)インフォメーションポート ガレネット(株) Centurion Capital Pacific Limited P3OPLE4U, Inc. YUMESHIN VIETNAM Co., LTD (株)夢真

その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人材紹介 ・海外現地人材への日本語教育及び人材活用ビジネス ・フィリピン現地人材への日本語教育 ・ベトナム現地人材の採用支援業務 ・オンラインプログラミング学習サービスの企画及び運営 ・コンサルタント事業 	(株)夢真 (株)夢グローバル YUMEGLOBAL Corp. YUMEGLOBAL CO., LTD. (株)侍 Centurion Capital Pacific Limited P3OPLE4U, Inc.
-------	--	---

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

また、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

(a) 建設技術者派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第1四半期	2020年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	8,416	10,022	1,606	19.1%
セグメント利益	1,377	1,845	467	34.0%
期末技術者数(12月末)	5,428人	6,078人	650人	12.0%
期中平均技術者数 (10～12月平均)	5,363人	6,105人	742人	13.8%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣及び付随事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。都心部では、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事がほぼ竣工を迎えている状況ですが、依然として再開発案件等の着工により、工事案件は旺盛に推移しております。また、地方都市ではリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化しております。当社グループとしましては、年間採用人数2,900人を計画すると同時に、「効率的な採用活動」として、売上高採用費比率の低減に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間にて635人(前年同期774人)の採用実績となりました。それに伴い2019年12月末現在の在籍技術者数は前年同期比650人増加の6,078人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、稼働率及び派遣単価が上昇したため、前年同期比1,606百万円(19.1%)増加の10,022百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価が堅調に推移したことに加え、採用費をはじめとした販売費及び一般管理費が前年同期比2.4%減少したことで、前年同期比467百万円(34.0%)増加の1,845百万円となりました。

(b) エンジニア派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第1四半期	2020年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	3,360	4,849	1,488	44.3%
セグメント利益	170	88	△82	△48.1%
期末エンジニア数 (12月末)	2,719人	3,703人	984人	36.2%
期中平均エンジニア数 (10～12月平均)	2,659人	3,637人	978人	36.8%

<当事業の概況>

エンジニア派遣及び付随事業におきましては、省人化および自動化への設備投資が活況の製造業界や、技術進歩が加速度的に進んでいるIT業界を中心として、エンジニア需要は引き続き活況となっております。特にIT業界においては、業務効率化や商品・サービスの高付加価値化を背景として、今後もAIやIoT、RPAなどの活用が浸透していくことが見込まれております。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,350人とし、エンジニア数の大幅な増員及び研修体制の充実などの社内体制の強化に注力してまいりました。また、当社グループエンジニアの高付加価値化を進めると同時に、営業体制においてもグループ会社間での連携を強化させ、営業領域の拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の採用人数は386人（前年同期362人）となり、それに伴う2019年12月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比984人増加の3,703人となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比1,488百万円（44.3%）増加の4,849百万円となりました。セグメント利益では、前年同期比82百万円（48.1%）減少の88百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第1四半期	2020年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	65	248	183	279.2%
セグメント損失（△）	△47	△92	△45	—

<当事業の概況>

その他事業におきましては、建設業各社への人材紹介事業、ベトナム現地人材を求めている日本企業への採用支援サービス事業及び日本企業の海外人材活用支援のため、ベトナム、フィリピン、台湾、韓国にて日本語教室を展開してまいりました。さらに前期に行ったM&Aにより、オンラインでのプログラミング学習サービス事業を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は248百万円（前年同期比279.2%増）、セグメント損失は92百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,607,651	10,853,586
受取手形及び売掛金	7,650,054	7,779,552
電子記録債権	3,734	5,972
たな卸資産	57,187	47,236
その他	1,615,683	1,203,602
貸倒引当金	△71,332	△76,429
流動資産合計	18,862,979	19,813,520
固定資産		
有形固定資産	1,261,240	1,424,794
無形固定資産		
のれん	3,615,198	3,520,788
その他	903,524	907,665
無形固定資産合計	4,518,723	4,428,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856,158	1,792,325
その他	2,430,226	2,214,395
貸倒引当金	△65,817	△76,432
投資その他の資産合計	4,220,567	3,930,287
固定資産合計	10,000,530	9,783,536
資産合計	28,863,510	29,597,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,954	76,644
短期借入金	2,417,548	664,048
1年内返済予定の長期借入金	2,041,378	2,737,628
未払法人税等	724,855	574,389
賞与引当金	834,432	377,464
株主優待引当金	207,779	59,809
その他	4,621,127	5,457,733
流動負債合計	10,977,076	9,947,720
固定負債		
新株予約権付社債	49,872	25,870
長期借入金	5,169,978	7,685,745
退職給付に係る負債	323,034	330,009
資産除去債務	191,929	191,912
その他	230,939	225,856
固定負債合計	5,965,754	8,459,394
負債合計	16,942,831	18,407,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,964	822,964
資本剰余金	10,769,452	10,789,090
利益剰余金	2,105,613	1,310,657
自己株式	△2,001,463	△2,002,083
株主資本合計	11,696,567	10,920,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,860	208,296
為替換算調整勘定	△12,283	1,789
退職給付に係る調整累計額	△1,686	△1,530
その他の包括利益累計額合計	169,890	208,555
新株予約権	36,470	36,432
非支配株主持分	17,751	24,325
純資産合計	11,920,679	11,189,942
負債純資産合計	28,863,510	29,597,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	11,824,386	15,084,695
売上原価	8,306,436	10,747,616
売上総利益	3,517,950	4,337,079
販売費及び一般管理費	2,277,383	2,811,265
営業利益	1,240,566	1,525,814
営業外収益		
受取利息	3,466	2,485
受取配当金	42	401
投資有価証券売却益	1	25,379
受取家賃	9,815	4,896
その他	46,933	29,839
営業外収益合計	60,260	63,002
営業外費用		
支払利息	9,624	15,745
支払手数料	—	22,500
賃貸収入原価	5,541	3,204
その他	25,655	4,898
営業外費用合計	40,821	46,348
経常利益	1,260,005	1,542,467
特別利益		
新株予約権戻入益	2,888	37
特別利益合計	2,888	37
特別損失		
固定資産売却損	634	—
投資有価証券評価損	—	59,999
その他	4,192	9,798
特別損失合計	4,826	69,797
税金等調整前四半期純利益	1,258,066	1,472,707
法人税、住民税及び事業税	217,064	557,965
法人税等調整額	142,904	179,345
法人税等合計	359,969	737,310
四半期純利益	898,097	735,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,716	6,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,380	728,822

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	898,097	735,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,899	24,436
為替換算調整勘定	△1,784	14,072
退職給付に係る調整額	147	155
その他の包括利益合計	△126,537	38,664
四半期包括利益	771,560	774,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,190	767,486
非支配株主に係る四半期包括利益	50,369	6,574

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。